

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 30 年 7 月 25 日

三木町長 筒井 敏行

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲
田中地区（大字朝倉・小菘を含む）
2. 協議の結果を取りまとめた年月日
平成 30 年 7 月 25 日
3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
○ 経営体数
法人 9 経営体
個人 24 経営体
集落営農（任意組織） 3 組織
4. 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
・担い手は十分に確保されている
5. 農地中間管理機構の活用方針
・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
・農業をリタイヤ・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
6. 地域農業の将来のあり方
田中地区では、米麦を主体とする農業生産を展開してきたが、近年、経営の発展を図るため、一部の農家で施設園芸の導入が盛んとなっている。
今後は、特にこのような施設園芸において、高収益性の作目、作型を担い手を中心に導入して、地域として産地化を図るとともに、農地中間管理機構を活用し、地域農業の発展を目指す。